

No.	分野	事業名	事業概要
1	防災力の向上、都市インフラの整備	感染症まん延時も行える小規模医療施設向けオンライン災害対策訓練パッケージ提供事業	感染症の影響により、多くの人が集まる災害対策訓練の実施が難しいことから、オンラインシステムを活用して、診療所などの小規模医療施設を対象とした災害対策訓練パッケージを提供し、災害時の医療機能を確保する。
2	防災力の向上、都市インフラの整備	大規模災害時の帰宅困難者民間一時滞在施設の対応力強化事業	大規模災害発生時に帰宅困難者の民間一時滞在施設の災害対応力を強化するため、施設のニーズに応じた受入準備、対応訓練、通信システム構築に向けた支援を行う。
3	防災力の向上、都市インフラの整備	福祉施設のBCP共同研究・作成事業	令和6年度から高齢・障害福祉施設にBCP（事業継続計画）の作成が義務付けられていることから、都特有の課題を踏まえた「東京BCP」ひな型を作成し、都内福祉施設におけるBCP作成を支援する。
4	防災力の向上、都市インフラの整備	東京都地域防災計画のIoD(Internet of Documents)化による防災力向上	東京都地域防災計画をIoD化することで、国の防災基本計画や各種法律、区市町村の地域防災計画との整合性検査を自動化し、編集の効率化を進めるとともに、都民が必要な情報を素早くかつ正確に入手できるようにする。
5	まちの元気創出、安全・安心の確保	交流インフラとしての街路空間づくり～ゆっくり動ける都市生活の再設計～	地域コミュニティを超えて面的に地域を活性化するため、街路空間活用に基づく都市モデル構築を調査研究し、その研究成果を基に、文化資源の集積する都心区域を対象にした街路空間活用の社会実験を実施する。
6	感染症に強い都市、医療が充実し健康に暮らせる都市の実現	中小病院におけるポストコロナ期の感染症健康危機への対応能力強化事業	中小病院での新型コロナウイルス感染症のクラスター事例を分析した上で開発した教育コンテンツを、中小病院や保健所の対応能力向上と人材育成に活かし、ポストコロナ期の様々な感染症による危機管理に備える。

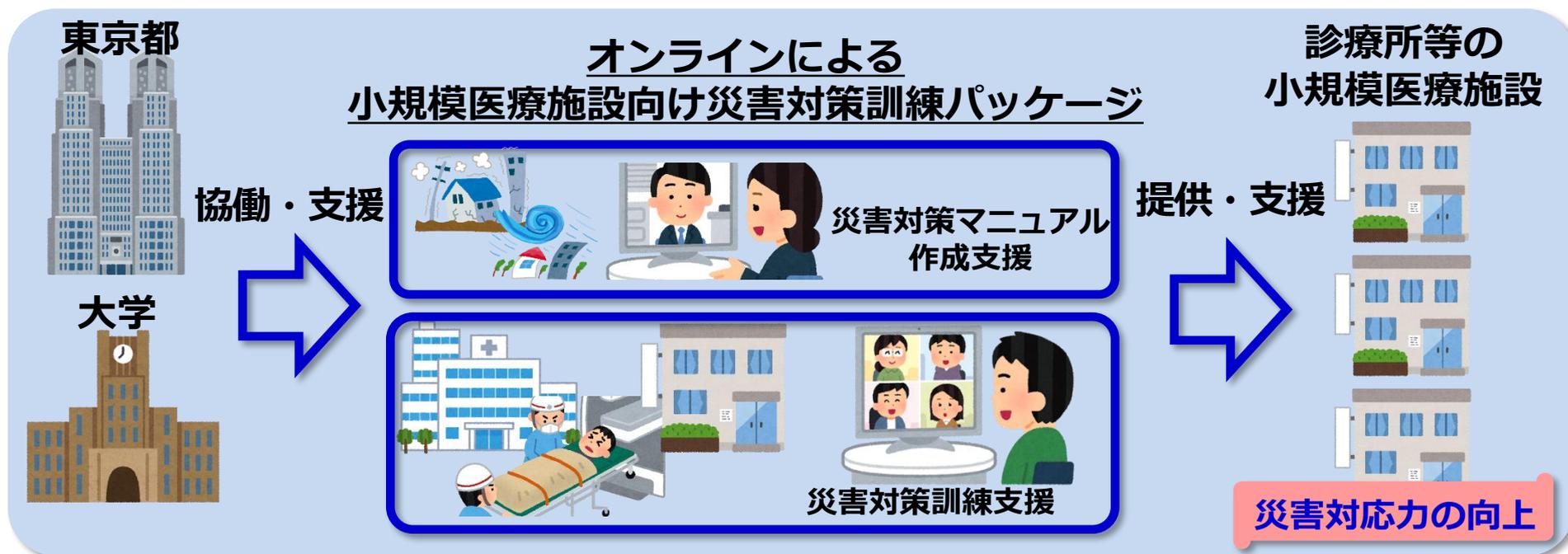
No.	分野	事業名	事業概要
7	感染症に強い都市、医療が充実し健康に暮らせる都市の実現	医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業～多文化共生都市に求められるコミュニケーションの推進～	外国人だけでなく、高齢者や障害のある方にも伝わりやすく、安心して医療が受けられる環境を整えるため、医療現場における「やさしい日本語」の普及に向け、限られた時間で効果的に学べる教材や研修を提供する。
8	感染症に強い都市、医療が充実し健康に暮らせる都市の実現	大学シミュレーション教育施設を活用した訪問看護師等教育研修事業	在宅療養を支える訪問看護師を対象に、大学施設を活用し、e-learningや人体型シミュレータを用いた教育研修を実施し、地域医療の質の向上と充実を図る。
9	環境先進都市・東京の実現	ゼロカーボン東京戦略を加速させるラストワンマイルプラットフォーム	エネルギー利用データと都市データを最大限活用した、データベース・分析ツールを包含するプラットフォームを構築し、区市町村や都民を積極的に巻き込んだカーボンゼロ施策の立案につなげる。
10	環境先進都市・東京の実現	廃棄物処理・リサイクルの非接触化・自動化を実現する選別ロボットの開発と社会実装に向けたシナリオ構築	労働力不足が深刻化する廃棄物処理・リサイクル分野において、AIを活用した非接触化・自動化を実現する選別ロボットの開発を行い、プラスチック資源循環等の3Rの推進への貢献や新たな産業創出を目指す。
11	環境先進都市・東京の実現	DXで資源循環を変革する東京型サーキュラーエコノミーの実現	廃棄物発生時に製品情報を読み込むことで、適切な排出区分が指示され、自動的に適切な形で収集・処理されていくシステムを開発し、サーキュラーエコノミーシティ東京を実現する。

No.1

# 感染症まん延時も行える 小規模医療施設向けオンライン 災害対策訓練パッケージ提供事業

0.5 億円程度  
(事業期間 3年間)

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が集まる災害対策訓練は実施できない状況にある。オンラインシステムを活用して、診療所などの小規模医療施設を対象とした災害対策訓練パッケージを提供し、災害時の医療機能を確保する。



### ○ 診療所などの小規模医療施設の災害対応力向上を目的とした訓練パッケージ

- 都内では、災害対策マニュアルを整備済みの小規模医療施設は少なく、訓練を実施することは時間や予算の問題で難しい。東京都と災害対策のノウハウを持つ大学が協働し、災害対策マニュアルや災害拠点病院等と連携した訓練の作成・支援を行う。

### ○ 新型コロナウイルス感染症蔓延時期でもできるオンライン型訓練パッケージ

- 感染症の影響により、多くの人が集まる災害対策訓練を実施することが難しい現状にあるため、大規模災害を想定したオンライン上で実施できる災害対策訓練パッケージを作成する。

## 事業実施による効果

- 都内診療所などの小規模医療施設のみならず、地域医療全体の災害対応力が向上する。
- 新型コロナウイルス感染症まん延により停滞した災害対応力を維持・向上させる。

No.2

## 大規模災害時の帰宅困難者 民間一時滞在施設の対応力強化事業

0.4 億円程度  
(事業期間 3年間)

大規模災害発生時の帰宅困難者の一時滞在施設として、区と協定を締結した民間施設の対応力を強化するため、大学が東京都と連携し、施設のニーズに応じた受入準備、対応訓練、通信システム構築のための支援を行う。



### ○ 一時滞在施設の帰宅困難者への対応力を支援し、都民の安心・安全を実現

- ・ 民間一時滞在施設における帰宅困難者の安心・安全な一時避難を可能とするため、区と協定を締結した施設および協定を検討している施設に対して、受入れにあたっての課題や支援ニーズについて調査を行う。
- ・ 事業所等のニーズに応じて、ハード面（設備等）とソフト面（対応方法等）の両側面から専門的な助言を行うとともに、学習会や対応訓練を共同で行い、近隣事業所を含めたコミュニティ・ネットワーク構築、行政との連携強化を支援する。

### 事業実施による効果

民間一時滞在施設の対応力が向上し、帰宅困難者、地域住民、事業者にとって安心・安全な一時避難が実現する。

No.3

## 福祉施設のBCP共同研究・作成事業

0.7 億円程度  
(事業期間 2年間)

首都直下地震等による災害関連死を防ぐため、福祉施設の「東京BCP」ひな型を作成し、3,000福祉施設のBCPを作成する。同時に、ひな型を活用し**すべての都内福祉施設がBCPを作成し継続的なマネジメントが実現できる研修手法を開発**する。

- **地震、水害、パンデミック等の災害多発時代！**
- **福祉施設においてBCP※作成が義務化**

※社会福祉施設等におけるBCP（事業継続計画）とは  
災害や感染症などにあっても、社会福祉施設等が最低限のサービス提供を維持していくために必要な事項を定めた計画

- 
- 「東京BCP」ひな型の作成（2022年前期）
  - 福祉施設向け研修でBCP完成（3,000施設）
  - すべての都内福祉施設がBCPを作成し、継続的にマネジメントできる**研修手法を開発、人材育成を進め、防災力向上に寄与**

### ○ BCP（福祉サービスを継続する計画）作成が義務付けられた福祉施設を支援

- 東京都版の福祉施設BCP「ひな型」を研究者や福祉施設職員と作成する。ひな形では、特に休日夜間において職員の参集が難しいことを考慮し、地域との連携を重視する。そして、映像教材作成、ワークショップ、評価指標開発、講師育成を行う。
- ひな型、映像教材やワークショップを活用したBCP作成研修等により、2年間で3,000施設のBCP作成を支援する。上記以外の都内福祉施設についても、必要な支援を受けてBCPを作成し、継続的にマネジメントできる研修手法を開発する。

### 事業実施による効果

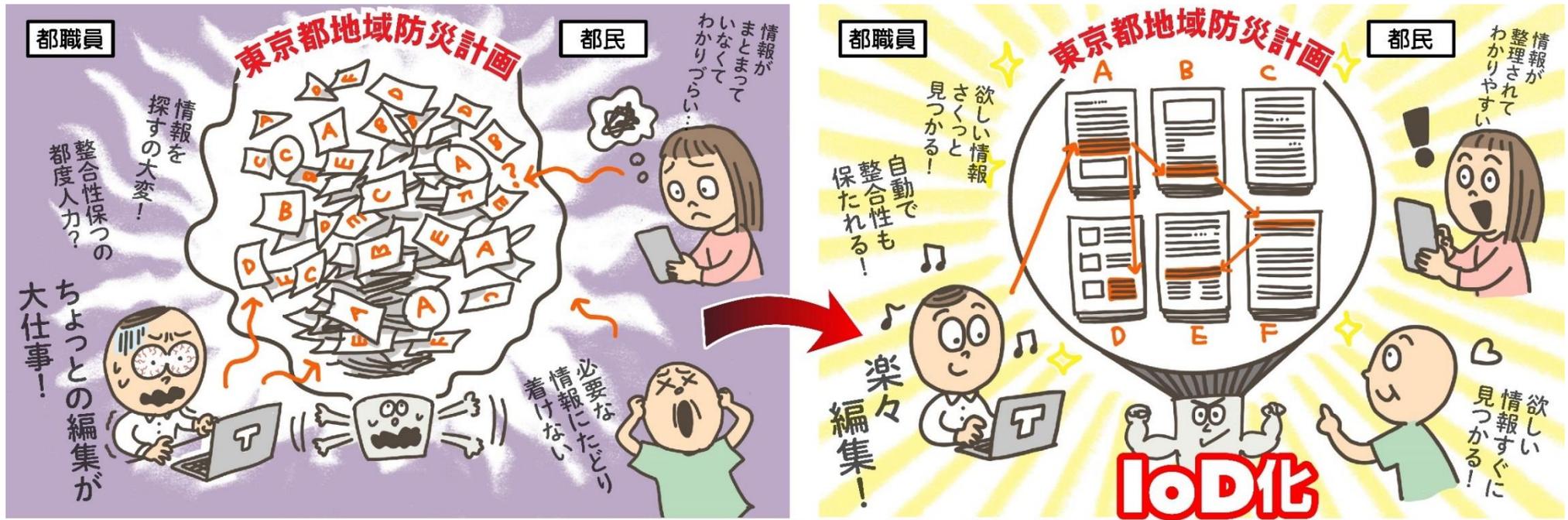
- 福祉人材と福祉施設の災害対応力、事業継続能力が向上する。
- 福祉施設と地域、福祉施設同士が連携することで、災害関連死の防止に寄与する。

No.4

# 東京都地域防災計画のIoD(Internet of Documents)化による防災力向上

0.6 億円程度  
(事業期間 3年間)

東京都地域防災計画や関連する防災文書の整合性を自動検査し、必要な情報へのアクセスを容易にする仕組みを構築する (IoD化)。編集の負担が軽減されるとともに、都民が様々な情報をこれまでよりも素早くかつ正確に入手できるようになる。



### ○ Internet of Documents (IoD, 文書のインターネット) とは？

- 様々な製品やサービスがインターネット経由でつながるInternet of Things (モノのインターネット)と呼ばれる考え方を、文書に適用したもの。文書同士の整合性を自動チェックできるほか、構造が整理され、様々な方式で閲覧可能となる。

### ○ 東京都地域防災計画や関連防災文書をIoD基盤上に構築・公開

- 自治体に策定が義務づけられている「地域防災計画」は都民に有用な情報が多い一方、何千ページもの文章で、改訂も頻繁に行われており、理解することは容易ではない。IoD化により、必要な情報に素早くかつ正確にアクセスできるようにする。

### 事業実施による効果

- 様々な視点で防災計画が閲覧可能になり、**都民の防災への理解、防災力が向上**する。
- 都職員による東京都地域防災計画の編集作業の負担が**長期的に軽減**される。



### ○ 世界の新しい街路や公共空間を活用した都市再生事例の研究から東京モデルを構築

- ・ コロナ禍に前後して世界中で取り組まれている「人中心」の街路空間の再生事例を研究し、東京の新しい文化的な街路空間づくりとしての、都心部の再生策を検討・提案する。

### ○ スローな近隣移動体験を豊かにすることで街路空間から沿道商業の活性化を図る

- ・ 街路を活用した社会実験で、車道を歩行者に開放して、新しい賑わいを創出する。
- ・ 一極集中の密な賑わいではなく、各地域の生活文化を感じられるよう、生活圏の往来を円滑にするスローモビリティを導入し、安心して移動できる環境を実現する。

## 事業実施による効果

21世紀の東京の居心地よく賑わいのある公共街路空間で、都民が主体的かつ能動的に活動でき、安全・安心に多様な人々と交流できるようにする。

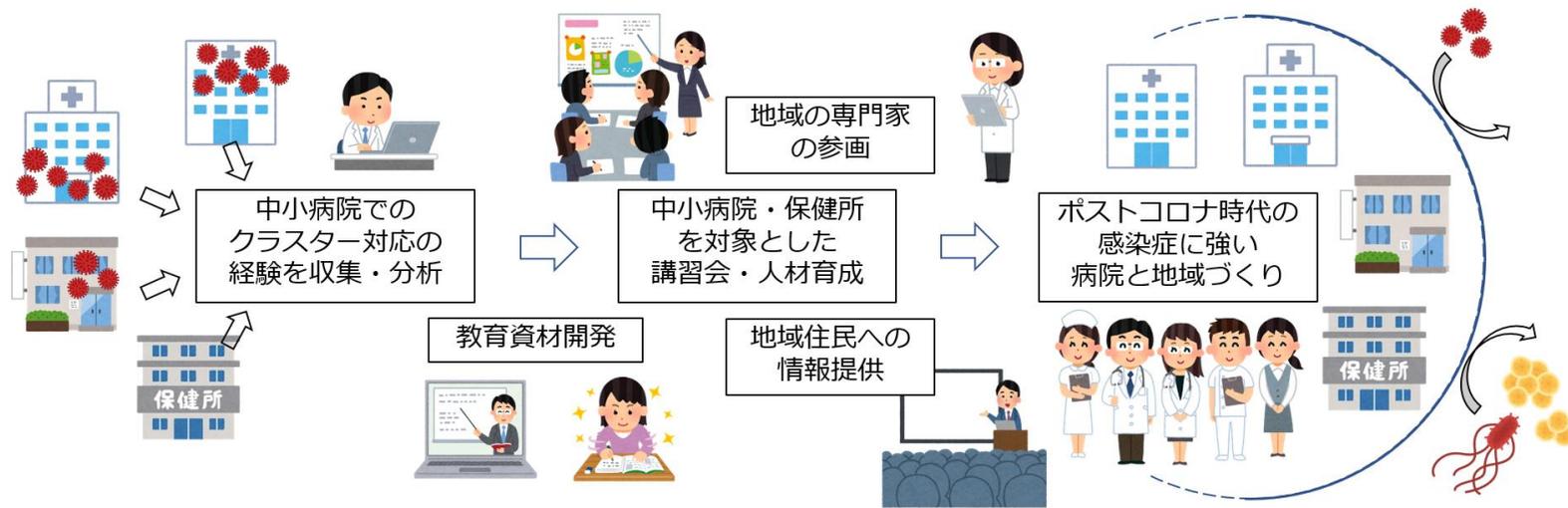
No.6

## 中小病院におけるポストコロナ期の 感染症健康危機への対応能力強化事業

1.5 億円程度  
(事業期間 3年間)

中小病院での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生事例を分析し、中小病院や保健所の対応能力向上と人材育成に向けた教育コンテンツを開発することで、ポストコロナ期の様々な感染症による危機管理に備える。

### 東京都の中小病院における感染症健康危機への対応能力強化事業



### ○ 中小病院が感染症健康危機に対応する能力の中長期的な向上を目指す

- 都内の中小病院で発生した新型コロナウイルス感染症のクラスター事例から得られた教訓を危機管理対応と感染対策の視点から検討し、ポストコロナ期に発生しうる様々な感染症に対応するための教育コンテンツを開発する。
- 地域の専門家と連携しながら、中小病院・保健所での講習会、指導者を育成する講習会、地域住民の理解を深めるための講演会を行うことで、次代の感染対策、感染症健康危機管理を担う人材を育成し、中小病院の対応能力を向上させる。

### 事業実施による効果

感染症による健康危機事例が発生した中小病院が、保健所や地域の感染対策専門家と連携しながら、迅速かつ一定の質を保って対応できるようになる。

No.7

# 医療現場への「やさしい日本語」導入・普及事業～多文化共生都市に求められるコミュニケーションの推進～

0.9 億円程度  
(事業期間 2年間)

病院の難しい言葉に戸惑ったことはありませんか？相手に合わせて分かりやすく伝える「やさしい日本語」の技を医療者に修得してもらうプロジェクトです。  
外国人も聴こえや理解に自信のない方も、誰もが安心して医療を受けられます。

「やさしい日本語」とは・・・

相手に合わせて、分かりやすく伝える日本語を指します。

日本語を母語としない方、高齢者、障がいのある方など、様々な方に用いられます。



- 医療者と外国人住民が共に学ぶ研修会開催
  - 研修会参加者が同僚に広める活動の支援
  - 忙しい医療者のためのYouTube動画作成
  - 医療現場のやさしいコミュニケーション「シナリオコンテスト」
  - 都内の大学医学部・看護学部等への授業導入支援
- 事業の SNS発信

医療現場への「やさしい日本語」導入・普及

都民の誰もが安心して医療を受けられる環境

医療が充実し健康に暮らせるまちづくり

やさしい日本語のイメージ  
常用薬があったら教えてください  
⇒ 毎日、薬を飲みますか？  
それは何ですか？

コツ 漢語より和語

コツ 一文を短く



さまざまな人が共に暮らし  
支え合える東京

- **実は医療者も悩んでいます：英語が苦手だから、外国人の患者さんが来たら困る**
  - ・ 東京に住む外国人55万人の多くは日本語で生活しており、英語よりも**日本語の方が通じます**。「やさしい日本語」により、外国人も受診しやすく、医療通訳者も通訳しやすくなります。でも「やさしい日本語」を知っている医療者はわずかです。
- **「やさしい日本語」の普及により医療現場のコミュニケーションをより良くします**
  - ・ そこで、私たちは忙しい医療者がそのコツを学ぶ方法を考えました。外国人住民と**共につくる医療者向け研修会**やYouTube動画の作成、シナリオ・コンテストを実施し、SNSで発信。「やさしい日本語」を医療現場で広めていきます。

## 事業実施による効果

「やさしい日本語」の普及により、医療現場の**コミュニケーションが改善**され、都民の誰もが安心・安全な医療を受けることができるようになります。

No.8

# 大学シミュレーション教育施設を活用した 訪問看護師等教育研修事業

1.3 億円程度  
(事業期間 2年間)

大学施設を活用し、在宅療養を支える訪問看護師を対象に、自己学習を容易にする e-learning と様々な症状や兆候を再現する「人体型シミュレータ」を用いた教育研修を実施し、地域医療の質の向上と充実を図る。

## 訪問看護師の教育

訪問看護  
教育ステーション

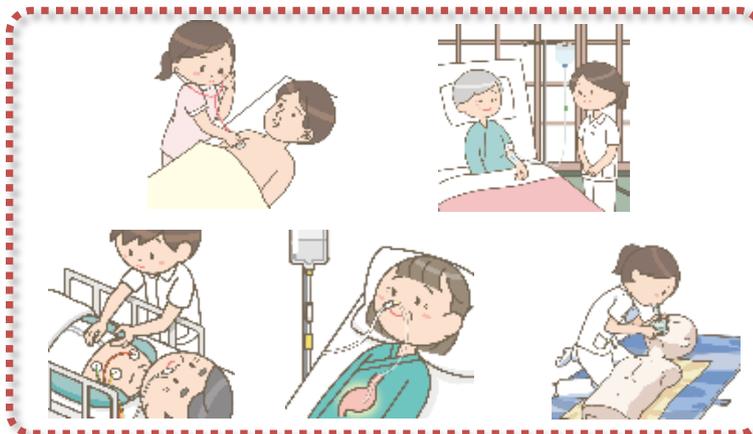


e-learning



モデル人形で実践<技術>

知識の  
整理



医療機関退院後の  
在宅療養生活支援



継続的e-learning

自信を持って訪問



あんしん・いきいき

### ○ 大学施設の共同利用：訪問看護師教育施設として活用

- 大学施設を活用して人体型シミュレータを用いた研修を実施することで、今まで同行訪問でしか体験できなかった「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等に必要な医療的判断力を研修により身に着けることを可能にする。

### ○ 小規模事業所の人材育成支援の一環として、e-learning教材を貸し出し学習支援を行う

- 集合研修で習得した知識・技術の定着のため、疾患・治療・ケアを繰り返し学習できるe-learningシステムの貸し出しを行う。「繰り返し学習」が知識・技術を定着させる。

## 事業実施による効果

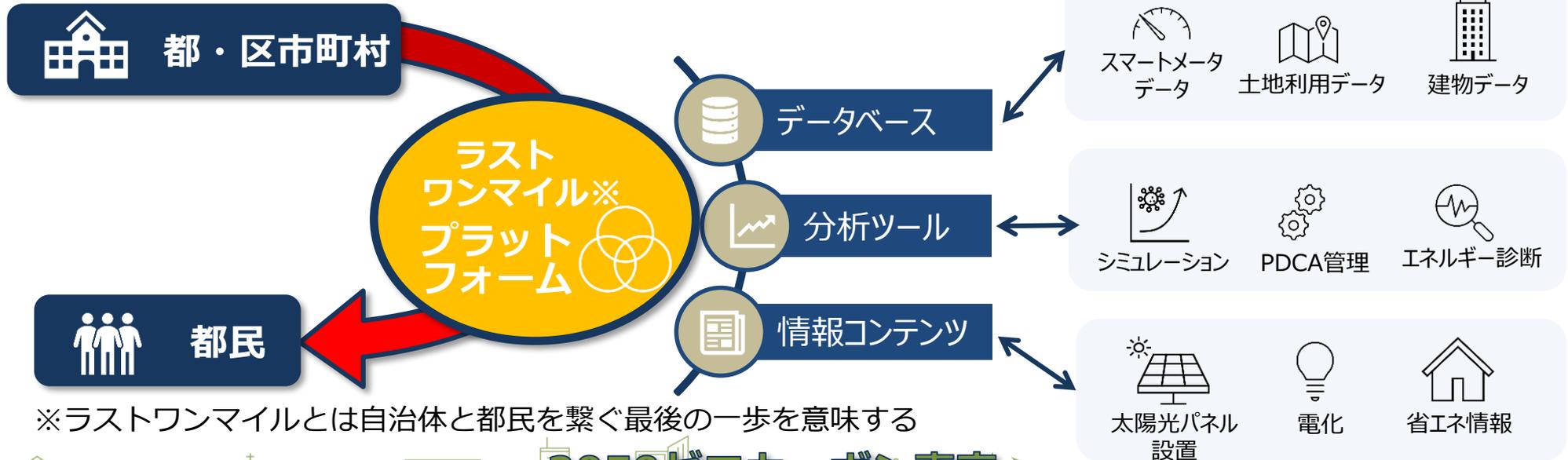
在宅療養を支える訪問看護人材の支援・育成により、都内の訪問看護の質が全体的に向上し、地域医療の充実につながる。

No.9

# ゼロカーボン東京戦略を加速させる ラストワンマイルプラットフォーム

0.9 億円程度  
(事業期間 3年間)

都民による温暖化対策を加速化させるため、エネルギー利用データと都市データを組み合わせて分析することで、都内自治体の施策検討に活用できる情報プラットフォームを構築する。



2050ゼロカーボン東京



### ○ データ最大限活用によるエビデンスベースの施策検討に資する基盤構築

- スマートメータなどのエネルギー利用データと土地利用などの都市データの組み合わせによるデータベースを作成し、都内の各自治体が利用できるしくみを構築。
- 自治体PDCA管理ツール、デマンドレスポンス（需要側の電力制御）効果の評価など、各種分析ツールを構築。また、家庭向けオンラインエネルギー診断など、カスタマイズされた質の高い情報コンテンツにより、都民を巻き込む仕掛けをつくり、温暖化対策を都民一人一人にワガコトとして捉えてもらう。

### 事業実施による効果

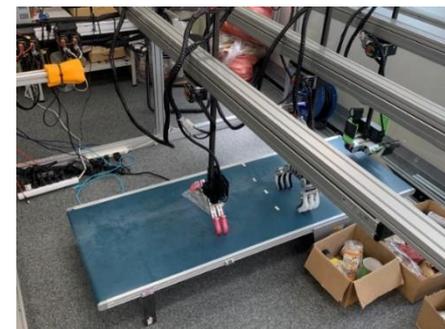
- エビデンスベースでの施策検討がしやすくなり、より効果的な温暖化施策の展開につなげる。東京都・区市町村・都民の連携により、2050ゼロカーボン東京を実現。

No.10

# 廃棄物処理・リサイクルの非接触化・自動化を実現する選別ロボットの開発と社会実装に向けたシナリオ構築

3.0 億円程度  
(事業期間 3年間)

労働力不足が深刻化する廃棄物処理・リサイクル分野において、AIを活用した非接触化・自動化を実現する選別ロボットの開発を行う。プラスチック資源循環等の3R推進への貢献や新たな産業創出を目指す。



自動選別ロボット



- 排出現場で活用する選別ロボットの開発・導入
- ヒト共存型選別ロボットの開発・導入

### ○ 排出現場で活用する選別ロボットの開発・導入

- ・ 紙や飲料容器（ビン・缶・ペットボトル）などのリサイクル率向上を目指し、商業施設などのバックヤードなどの排出現場で稼働する、安全性・可搬性・設置性に優れたロボットシステムを開発・導入する。

### ○ ヒト共存型選別ロボットの開発・導入

- ・ 産業廃棄物の中間処理施設の選別ラインにおいて、混合廃棄物中の廃プラのリサイクル率を向上させるため、人の手選別を補完するシステムとして、塩化ビニルを検出する光学選別機能を付加したロボットシステムを開発・導入する。

## 事業実施による効果

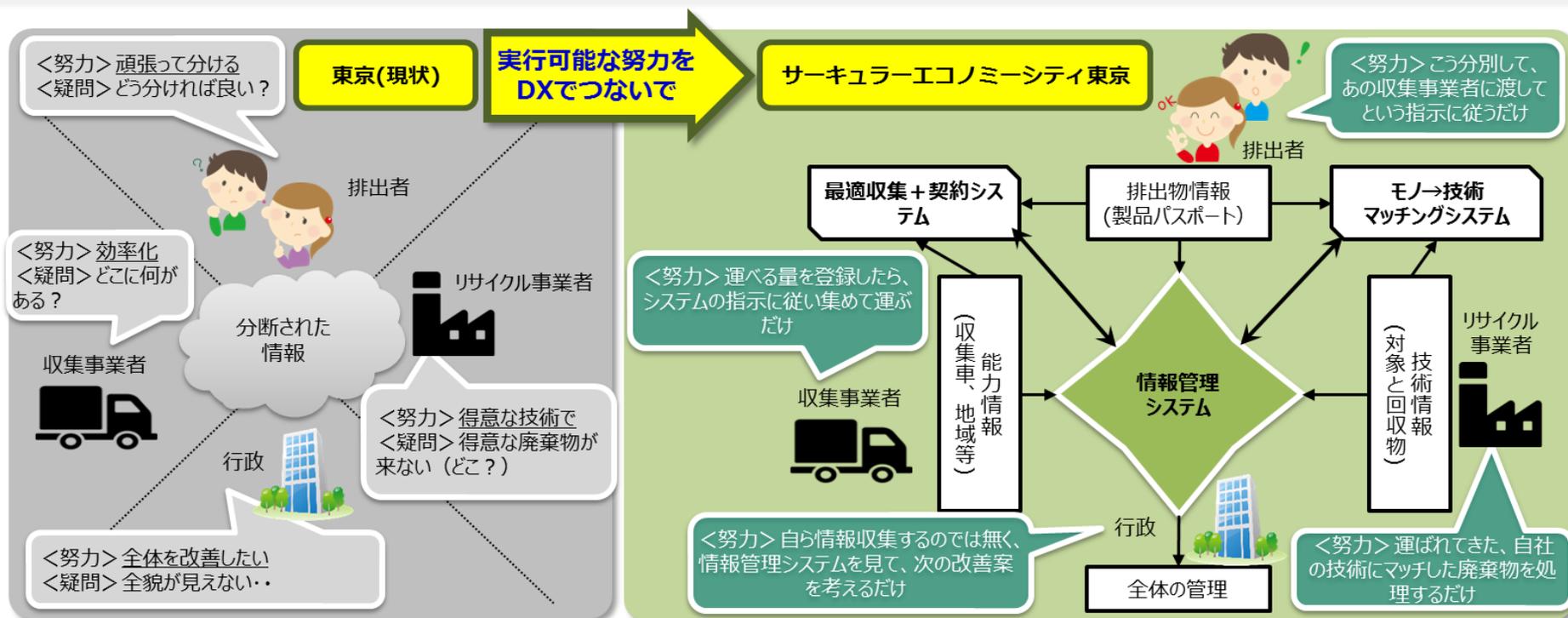
- ・ 従来以上のリサイクル率が期待でき、資源循環社会の実現に寄与。
- ・ 廃棄物処理におけるコロナ禍に対応した自動化・非接触化、新たな産業創出に寄与。

No.11

# DXで資源循環を変革する 東京型サーキュラーエコノミーの実現

1.5 億円程度  
(事業期間 3年間)

廃棄物発生時に製品情報を読み込むことで、適切な排出区分が指示され、自動的に適切な形で収集・処理されていくシステムを開発し、サーキュラーエコノミーシティ東京を実現する。



### ○ 関係者の努力をDXでつないで、無理なくサーキュラーエコノミーシティを実現

- 資源循環の効率化には、適切なリサイクルを実施するため排出者の分別排出努力が必要。排出者が廃棄物情報をスマホ等で読み取り、システムがリサイクル技術とマッチング、リアルタイムで回収・運搬・処理する一連の流れを設計する。
- リサイクル事業者は、自社技術に適した廃棄物が来るのでその最適化努力に集中できる。収集・運搬事業者も、自社の能力に見合った適切な指示をシステムから受け取れる。DXにより各者の努力を最大化する本システムを商業施設や居住地区で実証。

### 事業実施による効果

分別排出努力、収集運搬能力、処理技術、すべてがDXによる情報連携により最大限活用されるようになり、大都市圏東京の高い資源循環ポテンシャルを最大限引き出す。